

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	教育委員会活動	担当課	教育総務課
事業費	5,876	千円	
事業の目的	<p>教育委員会会議では教育行政に関する基本方針の決定や、計画について審議を行う。この会議は、月1回定例的に開催するほか、臨時に開催することがある。                      教育委員は、実地に学校に出向き行事に出席したり、自らの資質向上のため、他市への視察や、研修会などにも出席。また、他都市と協議会を開催するなど、教育行政の情報交換を行っている。</p>		
事業内容	<p>①定例教育委員会 月1回、臨時教育委員会2回。                      ②行政視察:兵庫県姫路市小学校等(「小中一貫教育の導入について」)                      ③市内市立小中学校の行事等に出席                      ④京都府教育委員会連合会等で開催される委員研修会に出席</p>		
事業の評価	必要性	<p>教育における政治的中立性や継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映のため、教育行政の中心的な担い手として、その役割を発揮することが求められている。</p>	
	有効性	<p>教育委員会が責任を持って教育に関する事務を管理・執行するため、その役割を積極的に果たすための活動に寄与している。</p>	
	効率性	<p>法及び教育委員会基本規則に基づく事務である。</p>	
事業の成果	<p>教育行政について幅広く審議を重ねた。</p>		
今後の方向性	<p>教育委員会の責任体制を明確にするとともに、教育委員会活動の点検・評価を充実させていく。</p>		
内部評価意見	<p>地域住民や保護者の声を教育行政に反映させるため、現地現場に出向くとともに、教育委員の研修の充実など、教育委員会活動の活性化に向けた取り組みが必要。また開かれた会議の在り方について、更に検討すべきである。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	校舎等改修事業費	担当課	教育総務課
事業費	87,795	千円	
事業の目的	児童生徒の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。		
事業内容	<p>小学校・・・福井小学校の下水道接続工事、三笠小学校の耐震補強工事を実施。</p> <p>中学校・・・和田中学校の下水道接続工事、中学校エアコン設置工事設計の委託、由良川中学校耐震補強工事を実施。</p>		
事業の評価	必要性	学校施設は児童生徒が一日の大半を過ごす学習と生活の場であり、また地域住民等の応急避難所であるため、必要に応じ改修が必要である。	
	有効性	耐震性の確保など安全性の向上と施設の機能改善を図り、教育環境の質的な向上が図られた。	
	効率性	国庫補助を活用しながら、計画的に進めている。	
事業の成果	耐震補強工事が必要な校舎については、改築工事を行っている白糸中学校を除き、全ての学校で補強工事が完了。		
今後の方向性	環境への配慮や教育の情報化、多様な学習活動に対応した施設整備を計画的に進めていく。		
内部評価意見	安心安全で快適な教育環境の整備を図り、施設の長寿命化を図る上で学校施設・設備の改修やエアコン設置などの諸施策は不可欠である。近年猛暑が続く中で、エアコンをできるだけ早く全校に設置することが望まれる。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	教材教具費	担当課	教育総務課
事業費	66,668	千円	
事業の目的	教育の効果を高め、児童・生徒の基礎的・基本的な学習理解を助ける教材教具及び、学校図書館図書について、整備・充実を図り、「わかる授業」を支援する。		
事業内容	各小中学校の教材教具・学校図書館図書の整備を実施。		
事業の評価	必要性	学習指導要領に対応した教材整備と新学校図書館図書整備5カ年計画に基づく学校図書館図書の整備。	
	有効性	「生きる力」を育成するため、児童・生徒の学習理解を助けるという視点を重視し、各教材の機能的な側面に着目して整備することができた。	
	効率性	多様な教材の中から適切な教材を選定し、その機能や耐久性も勘案して、計画的に購入できた。	
事業の成果	学習指導要領に対応した各校が必要とする教材を整備し、特色ある学校づくりを進めている。学校図書館図書の整備については、児童生徒の希望も取り入れるなど、学校図書館図書標準の達成に向け取り組んでいる。		
今後の方向性	学校IT化の推進や特別支援教育等の諸課題へ対応するためにも、交付税措置額を基準とした整備が必要である。		
内部評価意見	学校のニーズに即した整備充実を推進するとともに、教材教具の活発な活用により、学習理解の向上に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	施設整備事業費	担当課	教育総務課
事業費	161,964	千円	
事業の目的	児童、生徒、園児が1日の大半を過ごす学校、園の教育環境の維持のため、整備等が必要な施設、遊具などの設備の改修を行う。		
事業内容	小学校遊具の取替、体育館屋根塗装工事他、中学校キュービクル改修工事他、幼稚園フローリング張替他。		
事業の評価	必要性	安心・安全で、良好な教育環境とするため、適切な対応が必要である。	
	有効性	経年による施設を改善し、教育環境を確保している。	
	効率性	必要な改修を加えることにより、教育環境の長寿命化を図る。	
事業の成果	施設の機能改善を図り、学習環境を確保できた。		
今後の方向性	多くの教育施設を有する中で、計画的に施設を改修し、良好な教育環境を確保する。		
内部評価意見	安心安全な教育環境を整備するために必要な事業で、定期的な学校訪問による施設整備の状況把握を行い、必要な改修を施工することにより、教育環境を良好な状態に維持するとともに、施設の長寿命化により施設維持費の節減に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	学校図書充実経費	担当課	教育総務課
事業費	6,000	千円	
事業の目的	子どもたちが様々な問題に対応し、それを解決する力を習得するためには、読書を通して幅広い知識を吸収することが重要であり、読書体験をより一層豊かなものとするため、学校図書館における図書のさらなる充実を図るもの。		
事業内容	学校図書館の蔵書の整理を行いながら、児童生徒の要望に応じ、また、必要な図書を計画的に購入し、その充実を図る。		
事業の評価	必要性	学校図書館は、学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であり、児童生徒の健全な発達を図り、学校教育を充実するために必要としている。	
	有効性	図書の購入が推進できた。	
	効率性	国庫補助を財源とし、計画的な執行となっている。	
事業の成果	2,598冊購入し、学校図書館に図書の充実が図れた。		
今後の方向性	計画的に学校図書の充実を図る		
内部評価意見	今後とも読書環境の充実に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	学校ICT環境整備事業費	担当課	教育総務課
事業費	25,436	千円	
事業の目的	<p>経済危機対策と、文部科学省の「スクール・ニューディール構想」により、学校での情報通信技術(ICT)の環境整備が推進されており、本市においても、各学校・幼稚園に授業をサポートするための教材として、デジタルテレビと電子黒板を配備し、ICT環境の整備を図るもの。</p>		
事業内容	<p>各校に電子黒板を配置。またアナログ放送の終了を控え、地デジ対応のテレビを配置した。</p> <p>デジタルTV=小学校 67台、中学校 28台、幼稚園 1台 電子黒板=小学校20台、中学校8台</p>		
事業の評価	必要性	<p>アナログ放送終了に対応するとともに、わかりやすい授業を実現するため、電子機器が利用できる環境を整備することが必要になってきている。</p>	
	有効性	<p>学校のICT環境の整備が図られ、また電子黒板とパソコンや周辺機器を使用し、児童・生徒の興味を引き出す授業の工夫ができる。</p>	
	効率性	<p>国の有利な補助事業を活用し、全校一斉に整備できた。</p>	
事業の成果	<p>学校ICTの活用により、児童生徒の興味を引き出す授業に役立てることができた。</p>		
今後の方向性	<p>学校ICTを活用した指導の質を向上させるため、人材の育成に努める。</p>		
内部評価意見	<p>情報化社会の中で、わかりやすい授業のための学校ICTの活用は時宜を得たものであり、これと並行して、指導方法の工夫改善が必要である。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	校舎等増改築事業費	担当課	教育総務課
事業費	455,249 千円		
事業の目的	安全安心な学校を整備するため、老朽化した白糸中学校の校舎を改築する。		
事業内容	22年1月22日に起工式。 鉄筋コンクリート造 4階建(一部鉄骨造) 校舎(柔道場、剣道場含む)7105.15㎡、体育館1057.91㎡		
事業の評価	必要性	白糸中学校は、当時は市内で初めての鉄筋コンクリート製の校舎として建設されたが、築後50年前後の建物が全体の9割を占め、劣化も激しいことから教育環境の改善のために改築を必要としている。	
	有効性	安心安全で、快適な教育環境の整備を図ることができる。	
	効率性	改築に当たっては、保護者や地元関係者などで構成する校舎改築委員会から意見を聞きながら、計画を策定。 授業への影響や早期完成を図る観点から、グラウンドに校舎を建設、校舎の跡地にグラウンドを整備。	
事業の成果	改築計画に沿って、1年目の事業に着手することができた。		
今後の方向性	22年度は新校舎等の建設を行い、その後旧校舎の取り壊しを実施。除却後の跡地をグラウンドに整備する。		
内部評価意見	長年の懸案であった白糸中学校の改築に着手できたことは画期的であり、改築に伴う全体事業の早期完成が望まれる。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	グラウンド整備事業費	担当課	教育総務課
事業費	35,069	千円	
事業の目的	児童・生徒が安全、快適にグラウンドを使用できるように、グラウンドの改修を行う。		
事業内容	倉梯小学校:グラウンド整地工事、ネットフェンス整備工事 城北中学校、若浦中学校:グラウンド整地工事		
事業の評価	必要性	児童・生徒が安全にグラウンドを使用するために必要である。	
	有効性	安心安全で、快適な教育環境の整備を図ることができる。	
	効率性	改修事業費には国の補助を財源としながら、早急に改修を要する学校に着手できた。	
事業の成果	グラウンドが良好な状態となった。		
今後の方向性	安心安全で、快適にグラウンドを使用できるよう、改修が必要な場合は早急に対応していく。		
内部評価意見	今後とも学校との連携のもと、グラウンドの状況把握に努め、定期的なグラウンドの改修により、良好な状態を維持すること。		



教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	給食室ドライシステム化改修事業費	担当課	教育総務課
事業費	125,614	千円	
事業の目的	学校給食を安心・安全で魅力あるものとするため、小学校の給食調理室を、衛生的なドライシステム化に改修する。		
事業内容	朝来小学校、与保呂小学校給食室の改修工事を実施。		
事業の評価	必要性	「学校給食をより豊かなものとするための基本方針」による。	
	有効性	衛生管理の充実・強化のための施設・設備を改善した。	
	効率性	給食運営を効率化するとともに、ハードの整備に財源を優先充当する。	
事業の成果	現在16校のドライシステム化を完了しており、衛生的な調理環境が、順次整備できている。		
今後の方向性	引き続き、安心安全な学校給食の実施のため、ドライシステム化を進める。		
内部評価意見	安心安全な学校給食を提供するため、今後とも年次計画に基づき、未整備校の給食室ドライシステム化を進める必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	私立幼稚園同時在園減免事業補助金	担当課	教育総務課
事業費	1,043	千円	
事業の目的	幼稚園教育の振興、保護者の子育て支援のため、私立幼稚園に第2子以降の園児が同時に在園する場合に、保育料の減免を行う幼稚園の設置者に対し、幼稚園負担分について、その一部を補助する。		
事業内容	12園132名を対象に補助を実施。		
事業の評価	必要性	私立幼稚園の負担を軽減し、幼稚園教育の振興、子育て支援を図る。	
	有効性	就園を奨励し、広く子育て支援に貢献している。	
	効率性	資格審査については適切に行っている。	
事業の成果	保護者負担を軽減することにより、私立幼稚園教育の就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図ることができた。		
今後の方向性	引き続き、幼稚園教育の振興、保護者の子育て支援に資するため、事業を継続する。		
内部評価意見	本市の独自措置としての当該補助金は、保護者の経済的負担を軽減し、広く子育て支援に貢献しており、幼稚園就園を奨励するために必要な施策である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	私立幼稚園施設整備費補助金	担当課	教育総務課
事業費	630	千円	
事業の目的	教育環境の改善のため、私立幼稚園が行う施設整備について、その事業に要する費用の一部を、「私立幼稚園施設整備補助金交付要綱」に基づき補助する。		
事業内容	志楽幼稚園の送迎バス車庫整備工事について補助を行った。		
事業の評価	必要性	ゆとりとるおいのある教育環境とするため、私立幼稚園の施設整備を支援する必要がある。	
	有効性	教育環境の充実により幼稚園教育の振興が図れる。	
	効率性	国の補助制度を補完する位置づけとしている。	
事業の成果	幼稚園教育の振興に資することができた。		
今後の方向性	時代に即した教育環境の充実を図るため、今後とも私立幼稚園の施設整備を支援していく。		
内部評価意見	私立幼稚園の教育環境を充実させるための施策として必要であり、設置者にも大変喜んでいただいております。今後ともその要望に応えていくべきである。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	幼稚園就園奨励費事業	担当課	教育総務課
事業費	108,649 千円		
事業の目的	保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図るため、幼稚園に満3歳児～5歳児が通園している世帯に対し、入園料・保育料を減免する制度(所得制限あり)で、各幼稚園が世帯に対し減免した入園料や保育料相当分を、市が各幼稚園に対して補助金(減免)を交付する。		
事業内容	補助対象園児数 満3歳児…53名 3歳児…301名 4歳児…378名 5歳児…381名      計1,113名に補助(減免)を実施。		
事業の評価	必要性	保護者の経済的負担の軽減を図り、もって幼稚園教育の振興を図る。	
	有効性	就園を奨励し、広く子育て支援に貢献している。	
	効率性	補助にあたっては適切に資格審査し、執行している。	
事業の成果	保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園の就園を奨励し、幼稚園教育の振興が図れた。		
今後の方向性	引き続き国補助基準に則り、保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園の就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図る。		
内部評価意見	保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園の就園を奨励するため、国の制度に沿ったこの制度の活用を継続すべきである。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	私立幼稚園就園費補助金	担当課	教育総務課
事業費	13,704	千円	
事業の目的	<p>保護者の経済的負担を軽減するため、基準日現在、私立幼稚園に在園している園児の保護者に対し、保育料の補助を行うもの。所得制限なし。                  現在同様の制度を行っているものは、本市と他1市のみ。</p>		
事業内容	<p>補助対象園児数                  満3歳児・・・45名                  3歳児・・・373名                  4歳児・・・445名                  5歳児・・・486名                  計1,349名に補助を実施。</p>		
事業の評価	必要性	保護者の経済的負担の軽減を図り、もって幼稚園教育の振興を図る。	
	有効性	就園を奨励し、広く子育て支援に貢献している。	
	効率性	補助にあたっては適切に資格審査し、執行している。	
事業の成果	保護者の経済的負担を軽減することにより、私立幼稚園の就園を奨励し、幼稚園教育の振興が図れた。		
今後の方向性	保護者の経済的負担を軽減することにより、私立幼稚園の就園を促進し、幼稚園教育の振興を図る。		
内部評価意見	保護者の経済的負担を軽減し、広く子育て支援に貢献しており、市独自の就園奨励施策として役割を果たしてきた。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	教育支援センター(「明日葉」)設置経費	担当課	学校教育課
事業費	10,304 千円		
事業の目的	心理的要因等により不登校となっている児童生徒に対し、学校生活への復帰と社会的自立を支援するため、教育支援センター(名称:明日葉(あしたば))において、集団生活への適応や情緒の安定、学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導を行う。		
事業内容	1. 教育支援センターの概要 (1) 事業内容: 適応指導、学習指導、訪問指導、教育相談等 (2) 場 所: メディカルセンター3階 (3) 子ども相談員: 3名(常時2名) 2. チャレンジアウトドアライフ事業の実施 不登校児童生徒を対象とした野外体験活動の実施		
事業の評価	必要性	不登校の状況が依然として厳しい中で、その課題解決に向けて市教委、学校、関係機関が一体となって取り組む必要がある。	
	有効性	センターに通所や相談をした児童生徒が、学校へ登校できるようになったり、実生活の上でも生活態度などが改善されたりしている。。	
	効率性	経験豊かな指導員が指導や相談に当たっている。	
事業の成果	通級児童生徒12名全員が学校へ復帰した。		
今後の方向性	引き続き明日葉の活動を通し不登校の解決を図る。		
内部評価見	不登校となっている児童生徒に対し、学校生活への復帰と社会的自立を促すため、明日葉には大きな期待を寄せられており、より多くの相談・指導が行える取り組みや、その成果を普及させる方法の工夫が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	加佐地区の新しい教育創造事業経費	担当課	学校教育課
事業費	408	千円	
事業の目的	加佐地区の新しい教育に関する基本方針に基づき、平成23年4月の開校に向けた取組を進めることとし、新たな教育環境へのスムーズな移行を図るための交流事業や小中連携事業・地域連携事業を実施する。		
事業内容	<p>1 子ども達の交流事業の実施</p> <p>2 運営準備委員会への助成</p> <p>小中連携事業や地域連携事業など、加佐地区の小中学校が新たな取組を進めるため、運営準備委員会及び地域コミュニティスクール準備委員会への活動事業費を助成する。</p>		
事業の評価	必要性	平成23年4月の開校に向け、新たな教育環境へのスムーズな移行と小中連携、地域連携事業を進める必要がある。	
	有効性	加佐地区内での交流事業を進めることで子どもたちの不安解消や、小中連携や地域連携事業の具体的な取組により、学校再編を推進することができる。	
	効率性	地域との調整を図りながら学校再編を着実に推進することができる。	
事業の成果	地域の要望を受けた取組を進めることで、学校再編を推進することができた。		
今後の方向性	引き続き加佐地区の学校再編を推進する。		
内部評価意見	加佐地区の学校再編に向け、小中連携、地域連携を進める上で欠かすことのできない事業である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	児童生徒日本語学習支援事業費	担当課	学校教育課
事業費	866	千円	
事業の目的	日本語を母語としない児童生徒が、転入等により本市の学校に就学する場合に、母語を用いて学校での学習や生活を支援することにより、環境にいち早く馴染めるようにする。		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 日本語が理解できない児童生徒に対して、母語を用いた学習・生活支援</li> <li>2 日本語習得のため、読み書きなどを個別指導</li> <li>3 日本語が十分理解できない保護者に対して、就学に関わる情報を提供</li> </ol>		
事業の評価	必要性	日本語を母語としない児童生徒が在籍し、学校体制だけでは対応が難しいため。	
	有効性	読み書きなどの丁寧な個別指導により、確実に日本語が上達する。	
	効率性	舞鶴国際交流協会との連携協力を図っている。	
事業の成果	21年度は5名の児童生徒に対し日本語学習支援を行い、学校での学習や生活において支援を実施することができた。		
今後の方向性	転入等で日本語学習支援を必要とする児童生徒がいることから引き続き実施する。		
内部評価意見	日本語を母語としない児童・生徒への個別支援策が国、府の制度になく、本事業により学習・生活の安定につながっている。		



教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	教育用コンピュータ経費	担当課	学校教育課
事業費	54,831	千円	
事業の目的	児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、課題や目的に応じた情報手段の適切な活用など実践力を身に付け、基礎的な理論、情報モラルの必要性を学ぶなど、情報教育を体系的に進める。		
事業内容	全小・中学校のPC教室の教育用コンピュータ等リース費用 ・PC配備環境…小学校2人/台、中学校1人/台		
事業の評価	必要性	児童生徒に、情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術を習得させ、情報社会に参画する態度を育成することが求められていることから、その基盤としての教育用コンピュータの整備が必要となる。	
	有効性	情報教育基盤を整え、情報に関する学習を推進することができる。	
	効率性	コストパフォーマンスを踏まえながら、リース方式を活用するなどにより、年度間経費の均衡を図る。	
事業の成果	児童生徒の発達段階に応じた情報に関する学習を効果的に進めることができた。		
今後の方向性	情報通信ネットワークやコンピュータなどの情報手段を活用する能力の育成及び情報に関するルールとマナーを習得する上で、情報教育基盤を整備し学習を進める必要がある。		
内部評価意見	情報リテラシーの習得は、社会生活に必要であり、教育用コンピュータを活用した教育活動の充実、スキルの向上が求められる。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	育英資金	担当課	学校教育課
事業費	20,302	千円	
事業の目的	学校教育法に規定する高等学校・高等専門学校(専攻科含む)・大学・短期大学・専修学校に在学し、かつ、経済的理由により修学困難な人に対し修学に必要な経費を支給し、もって有用な人材を育成する。		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 奨学金(47人)</li> <li>2 入学支度金(52人)</li> <li>3 通学費補助金(95人)</li> </ol>		
事業の評価	必要性	学校教育法に規定する高等学校・大学・短期大学・専修学校に在学し、かつ、経済的理由により修学困難な人に対して修学に必要な経費を支給し、もって有用な人材を育成する。	
	有効性	経済的理由により修学が困難な家庭におけるセーフティーネットとしての役割を果たしている。	
	効率性	市民税非課税世帯若しくは低所得世帯に対し育英資金を支給するもので、京都府の高等学校奨学金や日本学生支援機構による奨学金制度との整合性を図っている。	
事業の成果	修学を促し有用な人材の育成に寄与した。		
今後の方向性	今後も支給内容を検討しながら、経済的理由により修学困難な人に対し修学に必要な経費を支給し、有用な人材を育成する。		
内部評価意見	経済的理由により修学困難な人に対する支援は必要であり、また有為な学生・生徒を支援する学資金として、人材の育成に貢献している。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	英語指導助手(AET)設置経費	担当課	学校教育課
事業費	24,413	千円	
事業の目的	<p>今後ますます進展する国際社会を豊かに生き抜くことができる児童生徒を育成するため、小中学校における英語教育の充実並びに国際理解教育を推進する。 特に、小学校5、6年生は平成23年度から外国語活動が必修となることから、「英語」の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、積極的にコミュニケーションを図る能力の基礎を身に付ける。</p>		
事業内容	<p>民間AET5名により、全小学校5、6年生対象の小学校英語活動を実施するとともに、中学校英語科の授業で英語指導助手を行っている。</p>		
事業の評価	必要性	<p>経済・社会等のグローバル化が進展する中、子どもたちが21世紀を生き抜くため、国際共通語となっている「英語」の「聞く・話す」を中心としたコミュニケーション能力の基礎を身に付けることが求められる。</p>	
	有効性	<p>英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもたちを増やす。</p>	
	効率性	<p>地方財政措置が見直され、コストパフォーマンスを踏まえると、AETの民間委託が効果的・効率的である。</p>	
事業の成果	<p>小学校英語活動については、17年度に小学校6年生に対し、18年度から小学校5、6年生に対して実施した。外国人に親しみ、コミュニケーションを積極的に図ろうとする意欲を向上させ、また異文化の理解につなげることができた。</p>		
今後の方向性	<p>平成23年度から学習指導要領で小学5、6年生は外国語活動が必修となるなど、今後とも英語教育の充実並びに国際理解教育を推進する。</p>		
内部評価意見	<p>社会、経済の国際化が進む中、英語教育、国際理解教育に不可欠な施策であり、人的配置の充実が求められる。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	地域文化振興事業費	担当課	学校教育課
事業費	477	千円	
事業の目的	文化活動の促進を図り、豊かな人間性を育むため、文化活動への支援を行う。		
事業内容	吹奏楽コンクール参加のための交通費を補助する。		
事業の評価	必要性	文化活動を通して、生徒の感性や情操を養い、豊かな人間性を育むことが求められている。	
	有効性	各種大会へ参加することにより、学校芸術の創造・普及と生徒の資質向上に寄与している。	
	効率性	文化スポーツ基金を活用し、大会参加交通費を補助している。	
事業の成果	京都府吹奏楽コンクールに3中学校(白糸・城南・城北)が参加。このコンクールに参加し、白糸中は銀賞、城南・城北中は銅賞を獲得するなど、より質の高い文化芸術活動に取り組むことができた。		
今後の方向性	生徒の豊かな人間性を育むため、引き続き文化活動の促進を図る。		
内部評価意見	豊かな人間性を育むため、文化活動は重要であり、その活性化に向け、継続する必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	競技力向上対策助成金	担当課	学校教育課
事業費	5,240 千円		
事業の目的	市立小・中学校の部活動等の経費を助成し、保護者負担の軽減を図るとともに、競技力の向上を図る。		
事業内容	部活動における練習機会を確保するための交通費、全国・近畿・京都府大会の参加経費を補助する。		
事業の評価	必要性	保護者負担の軽減を図るほか、部活動において、集団での規律とけじめのある自律した生活態度を養い、望ましい人間関係を構築することができるなど、部活動の充実が求められている。	
	有効性	部活動等の経費を助成することにより、競技力の向上を図るとともに、スポーツに打ち込むなど部活動の充実が学校生活の安定につながる。	
	効率性	文化・スポーツ基金を活用した助成制度で、公共交通機関の利用を基本としている。	
事業の成果	京都府大会以上には小学生72名、中学生312名(延べ人数)が出場し、各種大会で上位の成績をあげており、競技力の向上を図ることができた。		
今後の方向性	今後も部活動等の経費を助成し、保護者負担を軽減するとともに、競技力の向上を図る。		
内部評価意見	近年京都府大会以上の競技大会に出場の児童生徒の数が増えており、この制度が、運動部活動を推奨し、競技力の向上、集団での規律と望ましい人間関係の構築に寄与しているものと考えられる。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	学校給食運営経費	担当課	学校教育課
事業費	262,779	千円	
事業の目的	舞鶴市の学校給食をより豊かなものとするための基本方針に基づき Ⅰ 安心・安全な給食のために Ⅱ 魅力のある給食のために Ⅲ 給食運営 を実現するための対応を行う。		
事業内容	Ⅰ 安心・安全な給食のために 調理用機器整備等、市費学校栄養士の配置 Ⅱ 魅力のある給食のために 強化磁器製食器(中筋小学校)の導入、効率的な運営により21年度からガス代を公費負担 Ⅲ 給食運営 効率的な学校給食の運営のため調理業務の外部委託		
事業の評価	必要性	より豊かで、安心・安全な学校給食の提供に必要である。	
	有効性	地産地消の推進、強化磁器製食器の導入、計画的に栄養士の配置を進めるなど、学校給食の基本方針に基づき、安心・安全で魅力のある学校給食を着実に進めている。	
	効率性	調理業務の外部委託を計画的に進めている。	
事業の成果	児童に対して行った給食に関するアンケートでは、「給食が好き」「おかずがおいしい」とした児童は70%以上、また保護者では、味付けや焼き具合などについて適切であるとの回答が90%以上の評価を得、安心・安全で魅力ある学校給食を推進することができた。		
今後の方向性	今後も基本方針に基づき安心安全で魅力ある学校給食を着実に進める。		
内部評価意見	安心安全で地産地消を積極的に取り入れた給食運営に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	特別支援教育支援員設置経費	担当課	学校教育課
事業費	18,336	千円	
事業の目的	通常学級、特別支援学級に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒に適切に対応するため、支援員を配置する。		
事業内容	支援員配置 小学校 14名 中学校 8名		
事業の評価	必要性	通常学級、特別支援学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育を行う必要がある。	
	有効性	特別に支援が必要な児童生徒に対して個に応じた対応をすることから、安定した学級経営ができる。	
	効率性	地方財政措置に準じた措置としている。	
事業の成果	発達障害を含む障害のある児童生徒に対して、個々の働きかけを行うことにより、学習意欲を高め、落ち着いた環境で学習することができた。また、そのことにより学級全体が安定した状態になってきた。		
今後の方向性	地方財政措置を踏まえ、必要とする児童生徒に対して、特別支援教育支援員を配置する。		
内部評価見	特別に支援が必要な児童・生徒に対する支援員の配置への学校のニーズは高く、安定した学級経営とするため、大変有効である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	読書活動推進事業費	担当課	学校教育課
事業費	1,177	千円	
事業の目的	<p>学校図書館は子どもたちの自由な読書活動や読書指導の場として、学校教育における中核的な役割を担うことが期待されている。</p> <p>読書経験の機会を充実していくためには、知的活動を増進し、多様な興味・関心に応えるべく図書資料の整備・充実と読書相談・読書活動を行うための人的配置を進める。</p>		
事業内容	<p>小学校4校に専任の読書活動推進員を週2日(4時間/日)配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館の管理・運営</li> <li>・読書指導、利用指導</li> <li>・読書活動のコーディネーター</li> <li>・レファレンス(資料・情報の提供、図書の紹介等)</li> </ul>		
事業の評価	必要性	<p>読書経験の機会を充実していくためには、知的活動を増進し、子どもたちの多様な興味・関心に応えるよう図書資料の整備と読書相談・読書活動を行うための人的配置が必要である。</p>	
	有効性	<p>学校図書館は子どもたちの自由な読書活動や読書指導の場として、学校教育における中核的な役割を担うことが期待されている。</p>	
	効率性	<p>読書活動推進員の配置により、充実した読書活動が推進できる。</p>	
事業の成果	<p>専任の職員を配置することにより、図書資料の整備・充実と図書相談・読書活動への指導が行えるようになり、自ら本に手を伸ばす子どもが増えてきた。</p>		
今後の方向性	<p>活用方法などについて効果を検証し、今後の配置を検討する。</p>		
内部評価意見	<p>子どもたちの読書環境を整備するため、専任職員の配置による図書サービスや技術的サポートの充実が必要である。</p>		



教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	要保護及び準要保護児童援助費 (小学校、中学校)	担当課	学校教育課
事業費	54,622 千円		
事業の目的	経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。		
事業内容	児童生徒924名に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校病医療費、学校給食費、体育実技用具費の給付等を実施。		
事業の評価	必要性	経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し援助を行い、教育機会の均等を保障する必要がある。	
	有効性	経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し援助を行い、義務教育の円滑な実施に寄与している。	
	効率性	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励について、国の援助に関する法律に基づき実施している。	
事業の成果	経済的理由により就学が困難な児童生徒に対し学用品費を援助するなど就学奨励をし、教育機会の均等を保障することができた。		
今後の方向性	引き続き教育機会の均等を保障するため実施する。		
内部評価意見	制度の適切な運用により、就学のセーフティネットとしての機能を果たしており、教育機会を保障する必要な事業である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	通学援助費	担当課	学校教育課
事業費	24,873	千円	
事業の目的	遠距離となる児童生徒の通学手段を確保し、保護者負担の軽減を図る。		
事業内容	<p>1. 公共交通機関を利用し、遠距離通学となる児童生徒の通学費を助成する。  小学生3km以上 月額 500円を超える額を助成(助成人数230人)  中学生4km以上 月額1000円を超える額を助成(助成人数311人)</p> <p>2. 緊急下校時や休日等に登校した場合(運動会、参観日等)について バス等の臨時借上げを行う。</p>		
事業の評価	必要性	教育の機会均等を図るため、遠距離通学者(児童は3Km、生徒は4Km以上が対象)には、その費用の一部を援助することが必要である。	
	有効性	通学手段を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、義務教育の円滑な運営に寄与している。	
	効率性	1か月につき児童は500円、生徒は1000円を自己負担。それを超える額について通学援助を行っている。また学期定期券や回数券等を使用し、最も経済的な方法を採用している。	
事業の成果	通学手段を確保し、保護者負担の軽減に寄与した。		
今後の方向性	今後も遠距離となる児童生徒の通学手段を確保し、保護者負担の軽減を図る。		
内部評価意見	教育の機会均等を図るため、一定の公費支援は必要な施策である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	特色ある教育活動支援事業費補助金	担当課	学校教育課
事業費	6,277	千円	
事業の目的	地域人材等の活用により、地域に根ざした特色ある学校づくりや教育活動を推進するための支援を行うとともに、豊かな体験活動を実施し、「生きる力」の核となる「豊かな人間性」の育成を図る。		
事業内容	<p>○教育活動支援事業 地域人材等を活用した特色ある教育活動を支援するため、講師への謝礼等に対して助成措置を講ずる。</p> <p>○地域ふれあい体験活動事業 職場体験(小学校では仕事についての学習や体験活動含む)、世代間交流、福祉体験、農業体験、伝統的文化活動など通年の教育活動として、体験活動を実施する。</p>		
事業の評価	必要性	創意工夫し特色ある学校づくりや教育活動を推進するためには、地域社会等の支援や協力が必要である。また「生きる力」の核となる「豊かな人間性」の育成にあたっては、体験活動が重要な役割を果たしている。	
	有効性	地域人材等の活用や体験活動の実施など、子どもたちの豊かな人間性の育成に寄与している。	
	効率性	地域社会等の支援の下での取り組みであり、最少の経費で行っている。	
事業の成果	地域人材を活用した取組や職場体験活動等を通して、豊かな人間性の育成につながることができた。		
今後の方向性	引き続き学校現場のニーズに応え、特色ある教育活動の支援を図る。		
内部評価意見	地域人材を活用した学校づくりや地域ふれあい体験活動など、各学校の主体的な学校経営を財政面で支援し、特色ある学校づくりが取り組まれており、今後も社会総がかりの教育の推進に向け、継続が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	特別活動費等補助金	担当課	学校教育課
事業費	2,956 千円		
事業の目的	音楽やスポーツなどの活動に対し、その運営費等の補助を行うことにより、児童生徒の健全育成に資するとともに、保護者負担の軽減を図る。		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 小・中学校体育連盟活動費補助</li> <li>2 小学校合同音楽会参加補助(10月21, 22日開催)</li> <li>3 中学校音楽コンクール参加補助(岡田、由良川中学校)</li> <li>4 中学校文化祭典補助(10月31日開催)</li> </ol>		
事業の評価	必要性	スポーツや文化活動において、指導や学習の成果を発表する場を設けることにより、たくましい体と豊かな心を育むことが求められる。	
	有効性	教育活動の発表の場として、体育・文化振興につながる取り組みを支援することにより、児童の興味・関心と意欲の増進が図れるとともに、保護者・地域社会の理解が深まっている。	
	効率性	運営の効率化により、必要最小限の経費を助成している。	
事業の成果	体育・文化振興につながる取組を支援することにより、児童生徒の興味・関心と意欲の増進を図ることができた。		
今後の方向性	今後とも必要な体育活動や文化活動への支援を行う。		
内部評価見	小中学校のスポーツ大会や音楽コンクール、文化祭典への児童生徒の参加は、日頃の学習の成果を発表する場としてだけでなく、交流の促進につながり、今後ともこれに対する支援は必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	児童・生徒、園児健康管理経費	担当課	学校教育課
事業費	53,450	千円	
事業の目的	学校保健安全法に基づく健康診断等を実施し、児童・生徒・園児の健康増進を図る。		
事業内容	眼科検診(小中全学年)、耳鼻科検診(小学校1, 3, 5学年、中学校1, 3年)、心臓病検診(小中1学年)、尿(小中全学年)・ぎょう虫検査(小学校全学年)、脊柱検診(小学校5学年)、歯科指導(学校、児童生徒からの希望による)、フッ化物洗口(小学校全学年) 尿・ぎょう虫検査、歯科指導(全園児)		
事業の評価	必要性	学校保健安全法に基づき、児童・生徒、園児の健康診断等を行う。	
	有効性	児童・生徒、園児の健康増進が図られ、学校教育の円滑な運営に寄与している。	
	効率性	地方財政措置の状況を踏まえた管理経費としている。	
事業の成果	学校三師と連携し、学校保健計画を立案・施行するとともに、学校における保健管理を進めることができた。		
今後の方向性	引き続き学校三師と連携し、児童・生徒、園児の就学、就園に必要な健康診断等を実施する。		
内部評価意見	児童、生徒、園児の健康保持、学校の保健管理に必要な措置である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	特別支援教育就学奨励援助費	担当課	学校教育課
事業費	2,090	千円	
事業の目的	小中学校の特別支援学級の児童生徒の保護者に対して、その負担能力に応じて就学経費の一部を支給し、保護者負担を軽減する。		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者へ学用品費等を援助する。</li> <li>2 通級指導教室に通級する児童生徒の通学経費を援助する。 (21年度 61名対象)</li> </ol>		
事業の評価	必要性	特別支援学級に就学する児童生徒等について、就学経費の一部を援助し、教育機会の均等を保障することが必要である。	
	有効性	保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、特別支援教育の振興に寄与している。	
	効率性	特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、適正に実施している。	
事業の成果	保護者負担を軽減し、教育機会の均等を保障することができた。		
今後の方向性	引き続き保護者負担の軽減を図るため実施する。		
内部評価意見	特別支援教育の普及奨励に寄与しており、教育の機会均等の保障と適正就学に向けて継続の必要な事業である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	学校ICT環境整備事業費 (学校教育支援システム整備事業費含む)	担当課	学校教育課
事業費	103,937 千円		
事業の目的	小中学校の校務を情報化することにより、児童生徒の個人情報の適切な管理に努めるとともに、教員の業務負担を効率化し、副次的な効果として、授業内容や学級活動等の充実を図る。		
事業内容	PC台数 市内小学校395台・中学校208台・幼稚園2台 計605台 教職員 1人1台		
事業の評価	必要性	個人情報の適切な管理と教員の業務負担を効率化するため、教職員用PCを配備し校務の情報化を図る必要がある。	
	有効性	教職員用PCを配置することで個人情報を管理する体制が整備することができる。また、メールの活用や文書を共有することなどで業務の効率化を図ることができる。	
	効率性	国の補助等を活用し整備した。	
事業の成果	校務を情報化することにより、個人情報の適切な管理と教員の業務の効率化を図ることができた。		
今後の方向性	個人情報保護の徹底とICT活用によるさらなる校務の負担軽減の検討を行いながら活用を進める。		
内部評価意見	学校ICT環境整備事業は、進展する情報化に対応した施策であり、校務の情報化、ネットワーク化により、デジタル教材の開発や効果的な授業方法の開発など、教職員の業務の効率化と、わかりやすい授業の実現に努めることが必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	社会教育委員会運営費	担当課	社会教育課
事業費	527	千円	
事業の目的	社会教育委員は、家庭・地域社会の教育力の向上や学校支援等の社会教育分野における課題の解決と本市の社会教育の発展ために、社会教育に関する協議や、教育委員会からの諮問に意見を述べる。		
事業内容	社会教育委員会議を年5回開催。社会教育関係事業についての協議や、学校支援地域本部事業実施校の視察を行った。また、社会教育研究大会(近畿地区・全国大会)等へ参加され、社会教育委員自らの資質の向上に努めた。		
事業の評価	必要性	社会教育委員は、社会教育法に規定され、社会教育に関する諸計画を立案したり、定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、調査研究し、意見を述べることで社会教育に関し教育委員会に助言する。	
	有効性	社会教育の事務事業について研究協議し、意見を述べることで本市の社会教育の振興を図り、社会教育行政の執行に寄与している。	
	効率性	社会教育法に規定された職務である。	
事業の成果	社会教育事業の執行について協議を行い、社会教育行政を円滑に執行できた。		
今後の方向性	引続き委員の公募を行うとともに、委員が自主的に活動できる環境を整え、開かれた社会教育委員会議となるよう努める。		
内部評価意見	社会教育法の規定に基づき、社会教育に関する諸計画の立案や必要な調査研究に取り組むなど、活発な議論によって市民ニーズを踏まえた提言がされることを期待する。		



教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	文化財保護委員会運営費	担当課	社会教育課
事業費	345	千円	
事業の目的	文化財保護条例に基づき、市にとって重要な文化財の指定及び保護、顕彰を目的とする。		
事業内容	文化財保護に関する教育委員会の諮問に対し答申を行う。(委員12名)		
事業の評価	必要性	本市の文化財を指定及び保護、顕彰するために専門家による評価が必要である。	
	有効性	文化財の保護と継承を推進する。	
	効率性	条例に基づき適正に実施している。	
事業の成果	今年度は文化財保護委員会を4回開催し、教育委員会から指定について諮問を受けた有形文化財(絵画)2件について、答申を行った。		
今後の方向性	教育委員会の諮問に対する的確な協議を行い答申を行う。		
内部評価意見	専門的な立場から、文化財としての価値を評価し、選定する文化財保護委員会の活動は、文化財を後世に伝承する上から大変重要であり、諮問に対する的確な答申が行われている。。		

教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	社会教育指導員設置経費	担当課	社会教育課
事業費	2,402	千円	
事業の目的	社会教育の文化分野において、地域に眠る歴史資産の掘り起こしや活用に関する専門的な指導、人材育成をおこなう。		
事業内容	郷土資料館を中心として、企画展の企画立案や文化財愛護やサークル活動の指導助言を行い、人材の育成や文化的知識の継承に努める。また、田辺城資料館やまいづる智恵蔵の展示助言をおこなう。		
事業の評価	必要性	郷土の歴史資産活用のために、資料そのものの大切さを知りうる専門職員の設置が不可欠である。	
	有効性	収蔵する歴史資料を活用した企画展の開催をはじめ、市民からの相談対応や人材育成に対して重要な役割をはたしている。	
	効率性	郷土資料館を中心に業務を行うことにより、市民や地域の文化財相談に効率的に対応している。	
事業の成果	舞鶴市郷土資料館にて年間5回の企画展開催 舞鶴山城研究会など在野の人材活用		
今後の方向性	歴史文化遺産の活用を推進するため、引き続き専門知識を有する社会教育指導員を設置する。		
内部評価意見	市民の学習意欲を啓発し、社会教育の推進のため、専門的な指導員の設置は必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	(仮)赤れんがパーク整備事業費 (重要文化財関連事業分)	担当課	社会教育課
事業費	794 千円		
事業の目的	<p>国の重要文化財指定を受けている北吸赤れんが倉庫群を、「(仮称)赤れんがパーク」として整備するため、北吸6号倉庫と北吸7号倉庫の保存活用工事を行うにあたり、文化財の価値を損なわない設計・工法等について、文化庁の調査官や大学の専門家からなる「重要文化財舞鶴旧鎮守府倉庫施設保存活用検討委員会」を設置して指導・助言を受ける。</p>		
事業内容	<p>重要文化財舞鶴鎮守府倉庫施設保存活用検討委員会の開催。 委員は、文化財建造物が専門の大学教授等5名、オブザーバーとして、文化庁文化財調査官、京都府文化財保護課職員が参加)</p>		
事業の評価	必要性	赤れんがパーク整備工事を円滑に進めるため、文化財に関する専門家の助言が必要である。	
	有効性	文化庁の指導を受けて委員を選定した。	
	効率性	整備工事の設計段階から必要に応じて開催した。	
事業の成果	委員会5回開催		
今後の方向性	6号、7号倉庫の工事が完了する平成23年度末まで事業を継続する。		
内部評価見	<p>国の重要文化財指定を受けている赤れんが倉庫群の保存活用工事を実施するためには、専門的な立場からの指導・助言が不可欠である。また、本市の観光資源としても活用するため、整備の継続が必要である。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	市展開催経費	担当課	社会教育課
事業費	1,905 千円		
事業の目的	市民参加の展覧会を開催することで、生涯学習の推進並びに個性豊かな市民文化の創造と向上を目的とする。		
事業内容	洋画・日本画・書・写真・工芸美術の五部門の作品を募集、審査により入賞(市展賞・特選・奨励賞・委嘱作家賞)、入選作品を決定し、舞鶴市総合文化会館、舞鶴市政記念館、まいづる智恵蔵の3会場で5日間展示する。最終日には表彰式と審査員による講評会を実施。		
事業の評価	必要性	個性豊かな市民文化の創造と向上を図る。	
	有効性	毎年多くの応募や参加者を得ており、市民の生涯学習活動の振興に寄与している。	
	効率性	市展準備に係る作業の見直しを行い、会場設営や賞状の筆耕をシルバー人材センターに依頼したところ、作業効率があがり、職員の時間外勤務が減少した。また、各部門優秀作品に委嘱作家賞を授与できるよう舞鶴市展細則を一部変更し、委嘱作家の創作意欲を盛り上げるよう工夫した。	
事業の成果	応募数(298点)等はほぼ横ばい状態であるが、若者の応募は少ない。会期中来場者 4,668人。		
今後の方向性	各部門ともより一層応募数が増えるよう、運営方法を検討する。		
内部評価意見	芸術、文化の振興を図るうえで重要な事業であり、市民の発表の場、鑑賞の場となっている。今後は作品制作と参加するための関心を高めるための方策を講じ、応募数が増えるよう工夫が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	人権教育推進事業	担当課	社会教育課
事業費	1,812 千円		
事業の目的	市民の人権意識の向上・高揚のため、さまざまな人権テーマに応じた学習機会の充実を図る。		
事業内容	<p>○市民人権講座(20事業・560人) 市民団体が実施する人権に関する講演会・研修会等を支援(講師謝礼支払)。</p> <p>○公民館人権セミナー(648人参加) 市内7公民館で人権強調月間である8月に、人権をテーマにした講演会を実施。</p>		
事業の評価	必要性	市民の人権に関する学習機会の充実と、自発的な学習活動の支援のため。	
	有効性	人権講座など、多くの参加者があり、市民のニーズや社会情勢に即応した人権教育の提供と充実がはかられた。	
	効率性	様々な講師の活用等がみられ、人権意識の向上・高揚が図られている。	
事業の成果	<p>市民の自主的な人権学習への支援・協力が図られた。</p> <p>市民人権講座(20事業・560人) 公民館人権セミナー(648人参加)</p>		
今後の方向性	人権学習への支援は、継続性が必要であり、市民の参加意欲につながる事業の実施(講師選定等)を検討する。		
内部評価意見	市民の人権意識の高揚のため、市民人権講座への支援や、公民館人権セミナーの開催は継続して行うなど、幅広い学習ニーズに対応できるよう、学習機会の提供と講座の充実に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	障害者教室成人講座開催経費	担当課	社会教育課
事業費	229 千円		
事業の目的	日ごろ家の中にとじこもりがちになる視覚・聴覚障害者等を対象に講座を実施し、障害者の社会参加と、他の障害者・健常者との交流促進を図り、ひいては障害者・健常者共の人権意識の向上を目指す。		
事業内容	視覚障害者教室成人講座(視覚障害者、ガイドヘルパー、朗読、点訳のボランティアサークル対象) 聴覚障害者教室成人講座(聴覚言語障害者、手話ボランティアサークル対象) 日曜青年学級(知的障害者対象)		
事業の評価	必要性	障害をもつ市民への学習機会の提供と、障害者・健常者の人権意識の向上を図る。	
	有効性	講座の実施に際し、ボランティアサークル等の協力を得ることで、障害者の社会参加、健常者との交流の促進が図られた。	
	効率性	障害者協会、ボランティアサークル等と事前に打合せを実施し、ニーズの把握や運営方法を検討し、参加者にとって有意義な講座を実施した。	
事業の成果	毎回多数の参加を得ている。 視覚障害者教室成人講座(2回 延べ69名参加) 聴覚障害者教室成人講座(3回 延べ94名参加) 日曜青年学級(10講座実施 延べ568名参加)		
今後の方向性	障害者の社会参加を促進し、健常者との協同の取り組みを進めることは必要である。参加ボランティアの活動の場でもあり、講座内容等のニーズ把握に努め、今後も事業を継続する。		
内部評価意見	障害者の社会参加を支援するため、継続した取り組みが必要であり、ボランティア活動の活性化の機会としても有効な事業である。今後は幅広いボランティアの参加が望まれる。		

教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	歴史文化資産保護経費	担当課	社会教育課
事業費	1,187 千円		
事業の目的	市内にある文化財保護のための事業		
事業内容	市内の有形文化財・民俗芸能・天然記念物・埋蔵文化財などの調査や保全のための指導・助言を行う。		
事業の評価	必要性	市が誇る歴史や文化を引き継ぎ、市民共通のアイデンティティと郷土愛を醸成するため、文化財の保護と継承を推進することが必要である。	
	有効性	本市にとって重要な文化財を指定、保護することにより、市内に埋もれている優れた歴史文化資産の掘り起こしと、市民の保護意識の高揚が図られている。	
	効率性	文化財保護委員会から答申を受けた文化財を調査・指定しており、適切に実施されている。	
事業の成果	十三王図(龍興院所蔵)、愛染明王像(松尾寺所蔵)の美術工芸品2件を指定。		
今後の方向性	市内における歴史資産の保護を実施し、市民による歴史資産の保護・活用及び次世代への継承活動を促進する。		
内部評価意見	市民共有の貴重な財産である歴史文化資産について、適切な保存に努めるとともに、郷土意識を育むため、文化財に関する情報提供が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	文化財保全事業費補助金	担当課	社会教育課
事業費	3,723 千円		
事業の目的	市内各地における文化財について、その保存・継承事業を支援するため、補助金を支出するもの。		
事業内容	補助対象事業に対し、補助金を支出する。補助率は概ね1/2で、上限は指定文化財で60万円、未指定文化財で30万円。ただし、説明板の設置等は補助率2/3で、上限は指定・未指定共に40万円。		
事業の評価	必要性	地域の文化財を保存・継承するためには、文化財の修理、収蔵庫の設置・修繕、備品の購入・修繕等が必要で、その際に費用が生じることから、それらの事業に補助をすることは、経済的に余裕のない事業者を助け、保存・継承を促進するものである。	
	有効性	文化財の保存・継承者が主体となって、文化財の修理、収蔵庫の設置・修繕、備品の購入・修繕等を計画し、実行することが大切であり、希望に沿った事業支援である。	
	効率性	それぞれの文化財において、環境や経済面等において色々な状況にあることから、事業実施主体が希望する補助方式の方が現状に即しており、補助金支出側も管理がしやすい。	
事業の成果	小倉自治会(おまつ行事)ほか25件		
今後の方向性	文化財の継承を通じて、住民が連帯感を深め、地域づくりにつながるよう、引き続き支援していく。		
内部評価意見	地域文化財の保存・継承には、多くの人手と経費を要するため、必要な支援を行う必要がある。		



教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	芸屋台保存展示施設整備事業交付金	担当課	社会教育課
事業費	3,000 千円		
事業の目的	西地区旧城下町の10自治会に伝わる芸屋台について、組み立てた状態で保存展示するため、交付金を支出することにより、保存・展示施設の整備促進を図る。		
事業内容	各自治会が取り組む保存・展示施設の整備事業に交付金を支出する。		
事業の評価	必要性	芸屋台を有する各自治会において、高齢化が進み、実物の芸屋台を見たことのない世代も増える中で、芸屋台を常時展示出来る施設の建設は地域の文化財を保存していく上では有効である。	
	有効性	定額の交付金のため、地元自治会が設置計画を立てる際に予算が組みやすい。また、西駅交流センターや舞鶴公園内の芸屋台展示棟においても芸屋台の入れ替え展示が可能となる。	
	効率性	定額の交付金のため、事業採択の判断や事業実績報告時における適正執行の確認が容易である。	
事業の成果	平成21年度 堀上自治会 1件		
今後の方向性	芸屋台の組立・展示を促進するため事業の継続が必要である。		
内部評価意見	芸屋台をみたことのない世代も増える中で、地域の伝承芸能を知ることは大切なことであり、また、子どもが伝統・文化を学習する場として芸屋台が活用されており、そのためにも保存展示施設整備に対する支援は必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	明るいまちづくり事業費補助金	担当課	社会教育課
事業費	600	千円	
事業の目的	公民館等における生涯学習の成果を発表する機会として、市民の自主的な学習の発表の場を設けることで地域づくり・ひとづくりを推進する。		
事業内容	<p>中学校区単位の範囲(市内7公民館)で組織され、市民が自主的に事業に取り組んでいる団体に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西地区ふれあいサンデーのつどい実行委員会・南舞鶴ふれあいサンデー運営委員会</li> <li>・東地区ふれあいサンデー実行委員会・中舞鶴ふれあいサンデー実行委員会</li> <li>・舞鶴市大浦振興協議会・城南会館ふれあいサンデー実行委員会</li> </ul>		
事業の評価	必要性	公民館等での生涯学習活動の成果を発表する機会への支援	
	有効性	市民が自主的に発表の機会を創出することで、地域づくり・ひとづくりが図られた。	
	効率性	企画立案から運営まで市民の自主的な活動により実施。	
事業の成果	市内6公民館で実施(加佐公民館インフルエンザ対応により中止) 市民の自主的な生涯学習活動に支援することで、市民の生涯学習の効果的な推進が図られた。また、地域生活の向上や地域の絆づくりに貢献した。		
今後の方向性	市民の自主的な学習活動の成果を発表する場を設けるための事業に対して支援するものであり、今後も7公民館単位の地域づくり・ひとづくりの視点から支援を行うことは必要。		
内部評価意見	ふれあいサンデーの集いは大変好評であり、市民の自主的な学習活動の成果を発表する場として定着しており、併せて地域住民の交流促進に大きな役割を果たしているため、今後ともこの催しに対する財政支援が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	郷土資料館管理運営経費	担当課	社会教育課
事業費	3,198 千円		
事業の目的	郷土資料館で収蔵する歴史文化資料の常設展示や企画展示、寄蔵品の調査等をおこなう。また、市民の歴史文化財愛護団体・グループの支援をおこなう。		
事業内容	市内の歴史遺産の収集・保管・展示をおこなうと共に、企画展示に合わせた講演会等の開催、地域の古文書等の文化財に関する相談、郷土史資料の調査・支援、資料の利用・貸出し。		
事業の評価	必要性	市民が歴史文化に親しみ、教育文化の向上に資するために、郷土の文化的遺産を継承、保存・展示することが必要である。	
	有効性	舞鶴の歴史や文化財に関する事業展開が行われ、利用者ニーズや市外からの来館者のニーズに即応したサービスを実施して多くのリピーターを得ている。	
	効率性	直営施設については、21年度からの指定管理を検討するなかで、直営による管理運営が適当との見解を得ている。	
事業の成果	「舞鶴の山城」「舞鶴の太刀振(ふりもん)」「澁川轟の世界～秋の山野草～」舞鶴偉人伝―野田笛浦―「平成21年度 収蔵品展」などの企画展を5回開催。 入館者3,603人		
今後の方向性	企画展示を中心に事業を行っているが、市民会館内の複合施設であるため市民への館の周知が出来ていない。今後も歴史文化活動の拠点として位置付け、リピーターを含め多くの来館者が得られるよう、魅力ある展示や活動に励む。		
内部評価意見	展示物の整理と充実により文化遺産の保存を図るとともに、魅力ある企画展のあり方について、費用対効果も踏まえ更なる検討をすること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	田辺城資料館管理運営経費	担当課	社会教育課
事業費	5,306 千円		
事業の目的	田辺城を築城し城下町を整備した細川幽斎公から約三百年間の治世と当時の資料を展示する田辺城資料館を「ふるさと創生事業」により取り組み、平成4年に開館したものであり、広く市民や来館者に対し田辺城の歴史にふれてもらう施設である。		
事業内容	細川・京極・牧野家ゆかりの歴史資料の収集・保管・展示をおこなうと共に、「まいづる田辺城まつり」への協力や観光客を案内する田辺城ガイドボランティアの活動拠点としての役割を果たしている。		
事業の評価	必要性	市民が歴史文化に親しみ、市民や観光客への情報発信に資するため、郷土の歴史・文化遺産を保存・継承・展示することが必要である。	
	有効性	それぞれの歴史的イベントや時代ごとに特色ある展示が行われ、地元小中学校における歴史授業に対応した見学、講師の派遣、資料の貸出等を行い、広く市民への歴史理解を促進する施設となっている。	
	効率性	直営施設であり、21年度からの指定管理を検討する中で、直営による管理運営が適当との見解を得ている。	
事業の成果	入館者 21,206人		
今後の方向性	入館者の一層の増加、特に年齢的に青年～壮年層の来館者増加が課題である。細川幽斎公の顕彰ならびに田辺城跡や城下町の魅力発信に努める。		
内部評価意見	本市の文化の継承・観光資源として活用するため、田辺城にまつわる情報発信について、その魅力をより多くの人々に伝える工夫をすべきである。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	図書館システム整備事業費	担当課	社会教育課
事業費	15,393 千円		
事業の目的	機器の老朽化等により、システムが正常作動しない状態が頻繁に発生し、業務に支障が生じている為、システムの更新を行い、円滑な業務の遂行を確保する。併せて、システムの機能強化により、窓口事務の迅速性、サービスの向上を図る。		
事業内容	現行の図書館システムのソフト、ハードの一斉更新。		
事業の評価	必要性	故障発生の危険性が高くなった機器を更新することにより、業務の停止を未然に防ぐことが可能となる。図書館業務の長期稼働停止を避ける為に早急な対応が必要。	
	有効性	安定した業務運営により、図書館サービスの維持ができ、操作性の向上により、窓口事務の迅速化が図れ、また携帯電話からの図書検索・予約サービスが可能となった。	
	効率性	最少のコストで、図書館サービスの維持、向上ができるシステムとなっている。	
事業の成果	システムの安定稼働が図れた。機器故障時の保守対応についても安心して運用が可能となった。また、貸出冊数やネット予約の件数も増加している。		
今後の方向性	時代の変化に即応したシステムとなるよう機能性を見直しつつ、効率的、効果的なシステムの構築、維持管理を推進し、利用者サービスの充実に引き続き努めていく。		
内部評価意見	図書館を管理することから利用者サービスに移行するためにも、効率的なシステムの導入は不可欠である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	図書資料充実経費	担当課	社会教育課
事業費	15,200 千円		
事業の目的	<p>市立図書館は、気軽に利用できる身近な生涯学習施設として多くの市民に親しまれており、利用者の様々な学習要求に的確に応えることができるよう、幅広い分野にわたる図書館資料(図書・雑誌・新聞・参考資料等)の充実を図り、生涯学習に寄与している。 また、学校との連携を図ることにより、子どもたちに読書の楽しさを伝え、図書館の利用拡大を目指している。</p>		
事業内容	<p>市立東・西図書館では、利用者の幅広い学習要求に応えるため、平成21年度に約8,100冊の書籍を購入し、図書館資料の充実を図るとともに、学校と連携し、ブックトークや団体貸出、貸出文庫等を通じて、本好きの子どもを育てることに力を入れている。また、平成21年度から小学校の教育研究会図書館部会と連携し、学校図書館支援事業を行っている。</p>		
事業の評価	必要性	<p>図書館は最も身近な生涯学習施設として、市民の学習に対する様々な要求に応えることができるよう、図書館資料の充実に努めている。 これにより、利用者により多くの情報を提供し、市の直営館として質の高い図書館サービスの提供が可能となる。</p>	
	有効性	<p>あらゆる年齢層の市民の「学び」に対する様々な要求に応え、的確な情報を提供するために、専門家の視点で図書館資料を収集、整理、保存し、生涯学習に寄与している。</p>	
	効率性	<p>市立東・西図書館で図書購入情報を交換、共有し、お互いの館が幅広い分野から選書することにより、市立図書館全体としての図書館資料の充実を図っている。</p>	
事業の成果	<p>市立東・西図書館の蔵書目標220,000冊に対し、平成21年度末現在210,501冊(対目標数値95.7%)を達成するとともに、児童書の貸出冊数も着実に伸びている。</p>		
今後の方向性	<p>図書館にとって図書館資料を充実させることは、年々高まる利用者の幅広い学習要求に的確に応えるために重要なことであり、今後とも維持する。</p>		
内部評価意見	<p>市民ニーズに応え、利用の促進のため、引き続き蔵書の充実や更新、除籍などが必要であり、また学校図書館や図書館相互の連携にも努めること。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	図書館ふれあい事業費	担当課	社会教育課
事業費	152 千円		
事業の目的	子どもたちに物語のおもしろさを伝え、本(読書)への興味と豊かな感受性を育むとともに、図書館への親しみを深めてもらい、利用促進を図る。		
事業内容	上記の目的を達成するために、毎月定例の「おはなし会」とは別に、夏期と冬期に各1回、幼児・小学生を対象にした「おはなし会(おたのしみ会)」を開催し、おはなしボランティアサークルと協働して人形劇や紙芝居、絵本の読み聞かせ等を行い、図書館で楽しい一時を過ごすことができるよう工夫を凝らした行事を行っている。		
事業の評価	必要性	図書館で楽しい一時を過ごす場を設けることにより、図書館への親しみを深めてもらうとともに、紹介した本や紙芝居等への興味をかき立てることにより、図書館の利用促進に繋げることができる。	
	有効性	毎回多くの参加者があり、「おはなし会(おたのしみ会)」に参加したことをきっかけに図書館を利用し始める事例も数多く見られ、本好きの子どもを育てる一つのきっかけとなっている。	
	効率性	おはなしボランティアサークルと共催することにより、手作りの充実した内容となり、毎回参加者から好評を得ている。	
事業の成果	市立東・西図書館で年間合計4回(東図書館:秋と冬 西図書館:夏と冬)実施した。 参加実績:東図書館 … 秋143人、冬75人 西図書館 … 夏 44人、冬45人 合計307人		
今後の方向性	当該事業は、子どもたちに物語のおもしろさを伝え、本(読書)への興味と感受性を育むとともに、図書館の利用促進に役立っており、今後とも維持する。		
内部評価意見	読書の楽しさを伝え、読書習慣が定着するためには、読書のきっかけづくりが必要であり、幼児・小学生を対象とする「おはなし会」は、大変意義のある催しであり、今後ともその充実に努める必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	スポーツイベント助成金	担当課	スポーツ振興課
事業費	1,000 千円		
事業の目的	<p>全国規模の大会を誘致し、市民にトップアスリートの最高の技術や活躍に触れてもらい、スポーツへの関心と意識の向上へつなげるとともに、競技団体を財政支援し、事業の充実と競技団体の育成を図り、スポーツで活気ある明るいまちづくりを目指す。</p>		
事業内容	<p>第30回全日本クラブ女子ソフトボール選手権大会(選手約700人)</p>		
事業の評価	必要性	<p>トップアスリートの活躍に触れることは、市民に大きな感動を与えるとともに、後に続く競技者にとっては身近な最高の手本であり、競技者技術・意識の向上につながる事業である。</p>	
	有効性	<p>全国大会へ出場する選手や、優秀な成績を収める本市出身者を多数輩出するなど効果は大きい。</p>	
	効率性	<p>競技能力の向上が図れているとともに、競技団体の運営資金を補完し、育成が図られている。</p>	
事業の成果	<p>全国的規模の大会を誘致出来ているため、目標達成に向け進捗している。</p>		
今後の方向性	<p>今後も競技団体と連携し、積極的に誘致し、スポーツで活気ある明るいまちづくりを目指す。</p>		
内部評価意見	<p>身近にトップアスリートに触れる機会を得ることは、子どもたちにスポーツへの興味関心を与え、将来のアスリートの育成につなげるものであり、全国大会の誘致について今後とも競技団体と連携しながら努めていく必要がある。</p>		



教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	スポーツ教室開催事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	938 千円		
事業の目的	市民が誰でも気軽に参加でき、楽しむことのできるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会を提供するとともに、スポーツを通じた健康づくりを目指す。また、併せてジュニアスポーツの普及と競技力の向上を図ることを目的とする。		
事業内容	ジュニアスポーツ教室:体操(29)、ソフトテニス教室(33)を夏休み期間中に開催(全62人) 年間ジュニアスポーツ教室:バレーボール(11回:70人)、ボート(10回:15人)を開催 スキー教室:鉢伏高原スキー場で1日開催(37人) 巡回スポーツ教室:岡田上、新舞鶴、城南、中筋、高野ほかの地域を対象に開催(491人)		
事業の評価	必要性	心身の健全な発達と豊かなスポーツライフを築くための基盤づくりのため、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会の提供が必要である。	
	有効性	運動やスポーツの体験は、心身の健全な発達に大きな影響を与えることから、競技団体や体育指導委員協議会などと連携し、スポーツをするきっかけづくりに寄与している。	
	効率性	各競技協会との調整を重ね、将来的には協会主体での開催や運営ができるよう改善策を検討する。	
事業の成果	目標達成に向け進捗しているが、さらにニーズに合った種目の選択が求められる。		
今後の方向性	生涯スポーツ社会の実現を目指して、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができる、またニーズに合ったスポーツ種目の選択し事業を展開する。		
内部評価意見	幅広い市民ニーズを取り入れ、だれでも参加できる生涯スポーツの振興事業として継続が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	みなと舞鶴ロードレース大会等開催事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	2,619 千円		
事業の目的	生涯スポーツ社会の実現を目指して、市民が誰でも気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会を提供するために、各種スポーツ事業を開催する。		
事業内容	<p>ナホトカ姉妹都市通信陸上競技会:一般・高校・中学の部 男子15種目、女子11種目 152人          駅伝競走大会:男子高校・一般の部6区間 33.0km、中学の部・女子の部 6区間 18.4km 33チーム 264人          みなと舞鶴ロードレース大会:小学3年生以上 3km、4.5kmクロカン、10km、3kmジョギングの部 218人          市民綱引大会:小学、中学、一般 男女別 1チーム12名 43チーム 516人          小学生水泳大会:市内小学生5・6年生対象の水泳競技会 20校 286人</p>		
事業の評価	必要性	生涯スポーツ社会の実現およびスポーツを通じた健康づくりのため、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会の提供が必要である。	
	有効性	舞鶴市スポーツ振興計画に基づき実施しているもので、市民の健康・体力づくりやスポーツに親しむ機会の提供など、本計画の推進に寄与している。	
	効率性	ボランティアによる大会運営をするなど、経費削減を図る。また、主催を大会実行委員会で運営し、企業協賛金、参加賞の提供等を募るなど、効率的な運営ができるよう改善策を検討する。	
事業の成果	ロードレース大会は、福知山マラソン大会と同じ日程になっているため、特に一般参加者が少ない傾向にあるが、身近なロードレースとして市民に根付いた大会になっている。平成19年度からは、参加対象を市外にも広げており、今後は日程の変更や「みなと舞鶴」らしいコース変更等を検討し、大会の充実・参加者の拡大を図る。さらに、市民が参加しやすいイベントとしての内容を検討する。		
今後の方向性	それぞれの大会は市民に根付いた大会になっているが、さらに市民が参加しやすいイベントとしての内容を検討する。		
内部評価見	市民に定着した大会となっており、子どもから大人まで一つの目標とする大会となっている。今後も引き続き、スポーツイベントの企画において、役割や対象をよく精査し、参加者数の拡大に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	各種助成事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	3,022 千円		
事業の目的	各種助成事業により、地域やスポーツ団体、スポーツ少年団を支援し、活動の充実と地域のコミュニティの向上を図る。		
事業内容	スポーツ少年団育成助成金:1,192千円 12団、団員739人、指導者104人 地域スポーツ振興助成金:1,510千円 加佐ロードレース、フットソフトなど計16件 社会体育関係団体事業補助:スポーツ協会 230千円、スポーツ少年団 90千円		
事業の評価	必要性	地域やスポーツ関係団体、スポーツ少年団を支援し、活動の充実を図るとともに、地域のコミュニティの向上とスポーツを通じたさまざまな交流の場を地域に形成していく必要がある。	
	有効性	地域やスポーツ関係団体、スポーツ少年団の支援が有効にでき、その活動が活発に行われている。	
	効率性	地域のコミュニティとスポーツ少年団の育成も図られ、経費に対する効果は十分ある。	
事業の成果	地域のスポーツ交流事業が継続して実施されるとともに、舞鶴市スポーツ協会・加盟競技団体の競技力向上の諸施策の成果が表れている。		
今後の方向性	地域のコミュニティの向上、世代間交流や仲間づくりのために、スポーツを通じた様々な交流の場を地域に形成していくことが必要と考えるので、継続して取り組む。		
内部評価意見	スポーツ少年団活動を通じて保護者同士の交流も活発に行われている。今後ともスポーツ団体等への支援は継続する必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	競技力向上対策事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	2,604	千円	
事業の目的	<p>競技力の優れた選手等が、全国競技大会に参加する場合の激励や、優れた成績を収めた選手を顕彰する事業を実施。また、競技者や指導者の資質向上を目的とした研修に参加した場合に助成する事業などを行う。</p>		
事業内容	<p>競技大会参加激励金事業:全国大会出場者の激励(157人)          競技力向上対策事業:全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた個人、団体を表彰する。(21人)          競技力向上対策助成金:指導者及び競技者の資質向上を目的とした研修会参加に助成する。(1人)</p>		
事業の評価	必要性	<p>競技力の向上には、優秀な選手への支援や顕彰制度の充実が、モチベーションを高めることにつながる。また、本市出身者競技者の活躍は、市民に夢と希望と感動を与える。</p>	
	有効性	<p>全国大会等に出場する選手も多く、選手の競技能力向上に寄与している。効果は同僚や後輩など周囲の人にまで及び大きなものとなっている。</p>	
	効率性	<p>顕彰する対象は、厳正な審査を行っている。</p>	
事業の成果	<p>舞鶴市スポーツ協会・加盟競技団体の競技力向上の諸施策の成果が表れている。</p>		
今後の方向性	<p>各競技で活発に活動しているジュニアスポーツクラブが、さらに充実、発展するよう、指導者の資質向上や最新の情報の提供等、積極的に支援するとともに、スポーツ協会等において一貫した指導体制のもとで継続して高いレベルでの活動ができる体制、環境づくりを支援し、トップアスリートの育成に努める。</p>		
内部評価意見	<p>激励金は、大会参加の際の経済的支えとなっており、また、顕彰制度は高い目標に向かう契機となり、競技力向上に寄与しており、生涯スポーツ振興の観点からも必要な事業である。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	四都市体育大会事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	1,510	千円	
事業の目的	<p>スポーツを通じて、四市市民の相互の友好と親睦、併せて生涯にわたるスポーツ活動の振興と、地域の活性化を図る目的で、毎年四市が輪番制で開催するもので、昭和27年から開催。</p>		
事業内容	<p>冬季大会: スキー競技(大回転競技、距離競技) 当番市: 福知山市(積雪不足中止)          春季大会: 採点種目 14競技18種別 対抗競技大会 当番市: 舞鶴市 舞鶴市総合優勝          オープン種目 3競技          デモンストレーション種目 1競技</p>		
事業の評価	必要性	<p>市民の健康増進と体力の向上を図り、スポーツを通じて、四市の相互の友好と親睦、併せて生涯にわたるスポーツ活動の振興と、地域の活性化を図る。</p>	
	有効性	<p>大会を通じて四都市相互の友好と親睦、及びスポーツ活動の振興を図ることができた。</p>	
	効率性	<p>各市代表選手による各種目対抗競技は、各市の競技力の向上につながっており、各競技団体の協調性も生まれている。</p>	
事業の成果	<p>四都市選手間の親睦とスポーツ活動の振興が図れている。</p>		
今後の方向性	<p>他都市とスポーツ交流することにより、本市のスポーツ活動が一層振興し、競技力の向上が図れるよう、積極的に取り組む。</p>		
内部評価見	<p>市民に、目標とする大会として定着しており、四都市間の友好と交流に必要な事業である。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	市民スポーツ祭事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	1,660	千円	
事業の目的	生涯スポーツ社会の実現を目指して、市民誰もが気軽に参加でき楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流の場を提供するとともに、スポーツを通じた健康づくりを目指すために毎年6月に開催。		
事業内容	交流会の部:一般の部9種目、中学の部8種目 体験会の部:グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、レクリエーション種目 障害者の部:卓球バレー 参加者合計2,596人		
事業の評価	必要性	生涯スポーツ社会の実現を目指して、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会を提供するとともに、スポーツを通じた健康づくりを目指す。	
	有効性	毎年多くの参加者があり、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会となっている。	
	効率性	各スポーツ団体の協力を得ながら実施しており、市民も一体となった事業となっている。	
事業の成果	多くの参加者を得て開催しているが、さらに市民が参加しやすい内容の検討を行う必要がある。		
今後の方向性	一般の部については、地域対抗形式のため、日ごろスポーツに親しみのない市民も多く参加しニーズが高く、市民に根付いた大会になっている。さらに市民が参加しやすいイベントとしての内容を検討する。		
内部評価意見	広範な市民にスポーツに接する機会を提供する事業であり、市民が参加しやすいスポーツ機会として、種目の選定に留意すること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	体育指導委員事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	1,508	千円	
事業の目的	健康で豊かで活力ある生活が営めるような地域社会づくりと、地域住民のスポーツによる健康増進の支援を行うために、要望やニーズに応じ体育指導員を派遣し指導を行う。また、市主催の各種事業にも参画、協力。		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 毎月一回の会議において情報交換や実技研修を行う。</li> <li>2 スポーツ振興課主要事業に係る参画、協力。</li> <li>3 地域の生涯スポーツ振興のための巡回スポーツ教室の開催。</li> <li>4 各種団体からの指導要請に対応。</li> <li>5 資質向上のための各種研修会への参加。</li> </ol>		
事業の評価	必要性	健康で豊かで活力ある生活が営めるような地域社会づくりのために、地域住民のスポーツによる健康増進を任務としている体育指導員に対する期待は大きい。	
	有効性	巡回スポーツ教室等によるスポーツ活動の普及と、スポーツイベントの支援によるスポーツの競技力向上に貢献している。また、27名という少ない人数の中で、本市スポーツの普及と質の向上に貢献している	
	効率性	ニーズに応える、質の高い指導員を確保し、指導にあたっている	
事業の成果	市主催スポーツイベントの支援や、巡回スポーツ教室により、スポーツに親しむ機会の提供とスポーツ人口の増加に貢献している		
今後の方向性	健康で豊かで活力ある生活が営めるような地域社会づくりのために、地域住民のスポーツによる健康増進を任務としている体育指導員に対する期待は大きく、多様な役割を分担できる質の高い体育指導員の確保が、ますます重要である。		
内部評価意見	体育指導委員は各種スポーツ大会への運営協力をはじめ、地域スポーツの振興のため、市民とのコーディネーターとして大きな役割を担っている。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	体育施設管理運営事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	59,071 千円		
事業の目的	<p>平成18年度から「公の施設」の管理・運営について、民間の能力を活用しつつ、多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応すること及び経費に節減を図ることを目的として、指定管理者制度を導入。</p>		
事業内容	<p>平成21年度から新たにNPO法人ガバナンス舞鶴が屋外運動施設の、また屋内運動施設はこれまでの(財)舞鶴市コミュニティ振興公社が指定管理者として選定を受け、今後5カ年の指定管理者として、利用者へのサービスの向上と、管理経費のコスト縮減を図り、管理運営がされる。</p>		
事業の評価	必要性	<p>より多くの市民のスポーツ活動、大会開催等を促進するため、誰もが利用しやすく、親しみやすい施設管理の運営に努めるとともに、機能の維持管理を図る。また、施設の利用時間帯や利用方法などサービス機能の充実を図り、効率的かつ利用しやすい施設を目指す。</p>	
	有効性	<p>民間の能力が活用でき、より快適なスポーツ環境が確保できている。</p>	
	効率性	<p>良好な管理が行われ、また経費の節減が図られている。</p>	
事業の成果	<p>利用者のモニタリングの実施や、施設の1時間貸し、受付時間の延長など利用者サービスに努めている</p>		
今後の方向性	<p>今後は、各施設の管理状況や利用者の声を一層積極的に把握する中で、各施設の設置目的が更に効果的に達成できるよう、指定管理者とともに取り組む。</p>		
内部評価見	<p>指定管理者制度によりサービスの向上と管理コストの縮減に努めること。</p>		



教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	体育施設整備事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	124,237	千円	
事業の目的	誰もが快適で利用しやすく、親しみやすい施設として整備、施設の充実を図る。		
事業内容	舞鶴球場スコアボード等改修工事 文化公園体育館プールサイド改修工事 西運動広場トイレ新築工事 など		
事業の評価	必要性	より多くの市民のスポーツ活動、大会開催等を促進するため、誰もが利用しやすく、親しみやすい施設整備に努めるとともに、機能の維持管理を図る。また、施設の利用時間帯や利用方法などサービス機能の充実を図り、効率的かつ利用しやすい施設を目指す。	
	有効性	必要な施設機能の維持管理が図られ、快適なスポーツ活動環境を提供できている。	
	効率性	市が設置する施設であり、市が毎年整備が必要な個所を確認し、計画的に整備を行っている。	
事業の成果	西運動広場、東舞鶴公園テニスコート、野球場、文化公園プール等のスポーツ施設を随時点検を行い、機能の維持管理に必要な改修・補修を計画的に行っている。		
今後の方向性	公共スポーツ施設の随時点検を行い、機能の維持管理に必要な改修・補修を計画的に行う。		
内部評価意見	スポーツ施設の適切な改修整備を行い、利便性の向上と施設の長寿命化に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	文化公園体育館整備事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	8,160	千円	
事業の目的	利用者のニーズに応え、誰もが快適で利用しやすいスポーツ活動環境を提供をするために施設の整備を行う。		
事業内容	トレーニング室改修、シャワー室給湯器取り換え工事、卓球台、柔道場畳購入他		
事業の評価	必要性	より多くの市民のスポーツ活動、大会開催等を促進するため、誰もが利用しやすく、親しみやすい施設整備に努めるとともに、機能の維持管理を図る。また、施設の利用時間帯や利用方法などサービス機能の充実を図り、効率的かつ利用しやすい施設を目指す。	
	有効性	社会全体への利益・効果が大きな事業である。	
	効率性	最小限必要な施設整備を実施し、快適なスポーツ活動環境を提供する。	
事業の成果	アリーナ・柔道場・剣道場の照明等電気・機械設備点検を行い、機能の維持管理に必要な改修・補修を計画的に行っている。		
今後の方向性	さらに市民の憩いの場となるようなスポーツ施設を目指す。		
内部評価意見	スポーツ施設の適切な改修整備を行い、利便性の向上と施設の長寿命化に努めること。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	府民総体参加補助事業	担当課	スポーツ振興課
事業費	900 千円		
事業の目的	府内各市町村の競技力の向上と各競技団体の協調性を図り、スポーツ活動の振興を進めるために、府民総合体育大会に出場する選手に補助を行う。(昭和53年から実施している。)		
事業内容	競技スポーツ部門:市町村対抗競技大会14競技 舞鶴市総合2位 交流スポーツ部門:種目別交流大会(ソフトバレーボール・卓球バレー)、地域交流大会 府民個人参加部門		
事業の評価	必要性	府民の誰もが様々な形で集い、競技し、交流することにより、生涯にわたるスポーツ活動の振興と、地域の活性化を図る。	
	有効性	社会全体への利益・効果が大きな事業である。	
	効率性	各市代表選手による市町村対抗競技は、各市の競技力の向上と各競技団体の協調性が生まれる。	
事業の成果	舞鶴市スポーツ協会・加盟競技団体が競技力の向上に貢献している。また今大会では舞鶴市は総合第2位を獲得し、これまでの施策の成果があった。		
今後の方向性	他都市とスポーツ交流することにより、本市のスポーツ活動が一層振興し、競技力の向上が図れるよう、積極的に支援する。		
内部評価意見	本市スポーツ活動の振興に必要な事業で、スポーツの振興と競技力の向上の両面から継続が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	公民館管理運営経費 (公民館改修事業費を含む)	担当課	中央公民館
事業費	93,865	千円	
事業の目的	市民の学習や交流の場である公民館等の施設の管理・保守・点検を行い、市民のよりよい利用に供する。		
事業内容	施設の貸館業務及び施設の維持管理業務(公民館5館及び大浦会館、城南会館) 中総非常電源用バッテリー取替工事 公民館デジタルテレビ一式(公民館5館及び大浦会館、城南会館)		
事業の評価	必要性	社会教育法に規定する事業の実施や地域住民の交流の拠点として施設を管理運営。 市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を推進するため市が継続して管理運営する必要がある。	
	有効性	公民館講座受講者や自主的な学習グループのほか、地域の社会教育関係団体、公共的団体など多くの市民が利用している。	
	効率性	施設管理業務を委託し、委託業務契約では競争入札の実施により委託料を抑制している。	
事業の成果	平成21年度施設利用者延184,524人で、対前年比9.3%減少		
今後の方向性	市民の学習や交流の場の拠点として必要な施設の管理・保守・点検を進め、市民が利用しやすい施設環境づくりに努める。		
内部評価意見	公民館活動の拠点の場とする館の管理運営について、効率的な運営に努めるとともに、必要な保守点検を行うこと。また各館とも老朽化が進んでおり、耐震化等の課題もある中、年次計画をもって施設整備を進める必要がある。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(21年度事業)

事務事業名	生涯学習推進事業費	担当課	中央公民館
事業費	2,662 千円		
事業の目的	<p>社会教育法の規定に基づき、住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に、住民の実際生活に即する教育、学術、文化に関する事業を実施。          (学校休業日に子どもを対象に野外や生活体験を目的の事業。成人を対象に趣味や教養を高めるための講座。高齢の生きがいと社会参加を目的とする高齢者学級などの各種事業)</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年向け各種教室・講座(子ども公民館、世代間交流、子ども料理ほか) 延84回、3,029人</li> <li>・成人向け " (料理、着付け、ガーデニング、健康体操ほか) 延2,092回、22,993人</li> <li>・高齢者向け " (いきいきセミナー、グランドゴルフ大会ほか) 延98回、8,791人</li> <li>・家庭教育学級事業(子育て学級) 6館で実施 延41回、1,071人</li> <li>・広報活動(公民館だより年2回、作品展ポスター、チラシ等)</li> </ul>		
事業の評価	必要性	<p>生涯学習の推進を図るため、社会教育法に規定する様々な講座や教室を開設している。多様化する市民のニーズのほか地域や生活課題の解決に対応するため、講座開設の必要性は高い。          市民のための実際生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を社会教育の拠点施設である公民館等で継続して運営する必要がある。</p>	
	有効性	<p>講座等の参加を通じて自己啓発と仲間づくりに寄与している。また、学習成果を地域活動に還元したり、地域行事等に積極的に参加する主体的な学習者を育成する。</p>	
	効率性	<p>公民館運営委員を活用し、住民参画の公民館運営を目指すとともに、地域の各種機関や団体と連携し、地域の社会資源を活用して事業を実施する。</p>	
事業の成果	<p>公民館講座への参加者が減少傾向にある。          平成21年度講座開設数が延2,315回と対前年比8.9%減少、参加者数は延35,884人で対前年比2.9%減少</p>		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯にわたって、自ら学び自らを高めることができる生涯学習社会の実現に向けて、地域住民の学習ニーズに対応できるよう、多様な学習機会の提供に努める。</li> <li>・講座内容のマンネリ化をなくし、魅力ある講座等の開催と情報提供の工夫に努める。</li> </ul>		
内部評価意見	<p>市民の学習活動に対する要望は多様化しており、それに応えるためきめ細かな講座や学級の開設に併せて、学習情報の提供や学習相談が求められている。市民の学習活動を支援するため事業の継続が必要である。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表( 21 年度事業)

事務事業名	赤れんが博物館管理運営経費	担当課	赤れんが博物館
事業費	18,864	千円	
事業の目的	平成5年に開館。国内外の煉瓦建造物に関する煉瓦および関連資料等の収集、展示、保存、研究等をおこない、市民文化の発展に寄与する。		
事業内容	四大文明をはじめとする世界各国の建造物の煉瓦や、国内および市内のれんが建造物を紹介する常設展示のほか、煉瓦をキーワードにした企画展や講演会を開催する。		
事業の評価	必要性	赤れんがのまち舞鶴のガイダンス施設としての役割を担う重要な施設である。	
	有効性	れんがをテーマにした世界でも珍しい博物館である。	
	効率性	引揚記念館との共通入館券の販売や売店などの業務を(財)舞鶴市文化事業団に委託することにより、最少限の職員で管理運営にあたっている。	
事業の成果	京阪神・中部からの来訪者を中心に、21年度は56,250人の入館者があり、赤れんがのまちなイメージを広くPRできた。		
今後の方向性	入館者の9割以上は市外からの旅行者が占めることから、観光情報の提供をはじめ、リピーターを獲得するための魅力ある展示内容の充実に力を入れる必要がある。		
内部評価意見	歴史的建造物として市内外に誇れる施設であり、観光での利用も多く、今後さらにPRや企画展等を充実させ、リピーターをはじめとする入館者の増加に向けた取り組みを進めること。		